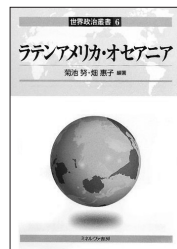


## 資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	29
号	2
ページ	93-96
発行年	2012-12-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005900">http://hdl.handle.net/2344/00005900</a>

菊池努・畑恵子 編著

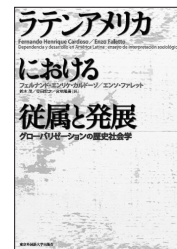
『ラテンアメリカ・オセアニア』  
(世界政治叢書 6)

ミネルヴァ書房 2012年 279ページ

本書は、ラテンアメリカとオセアニア地域の地域間関係および国際関係を扱う。序章に続いて前半がラテンアメリカの地域間関係、後半がオセアニア地域の地域間関係の各論が置かれる。ラテンアメリカについては、1章（畑恵子）で民主化と地域統合に代表される新しい地域主義、2章（堀坂浩太郎）でラテンアメリカの地域主義の変遷、3章（松本八重子）で中米・カリブ地域の地域主義の歴史と課題が詳細に論じられる。4章（浦部浩之）で米州地域の安全保障問題、5章（新木秀和）では、ラテンアメリカの市民運動を横断的に分析している。そして後半はオセアニア地域（オーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国）についての各論が続く。

本書の特長は、従来取り上げられることが少ないいわゆる「周縁」地域に焦点を当てる過程で、ラテンアメリカとオセアニアを同時に取り上げたことである。終章（畑恵子）でその理由が詳しく説明される。両地域の国々は帝国主義時代までの植民地としての歴史、一次産品輸出国であり続ける経済を共通背景としてもつ。アジア経済の発展に伴い、これらの国々が「アジア太平洋地域」として、国際社会の中で新しい役割を与えられつつある。中国、インドなどが経済面だけでなく、軍事面や政治面でのプレゼンスを増しつつある今日、本書が提示する、より広い枠組みでの地域間協力は、変化する勢力バランスに対応するための受け皿として今後ますます重要になると思われる。その意味で、両地域の域内関係に関心を持つ読者だけでなく、国際関係の今後の変動に関心のある研究者にも、重要な示唆を与える。

(山岡加奈子)

フェルナンド・エンリケ・カルドーゾ、エンソ・ファレット著  
(鈴木茂, 受田宏之, 宮地隆廣訳)『ラテンアメリカ  
における従属と発展  
—グローバル化の  
歴史社会学—』東京外国語大学出版会 2012年  
348ページ

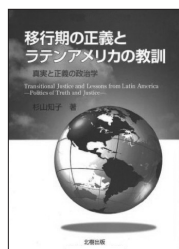
1970 年前後、途上国地域から発せられた初の発展理論として、従属論がラテンアメリカをはじめ世界を席卷した。本書はその従属論の1つとして認識された、ブラジルの元大統領で社会学者のカルドーゾとチリ大学教授のファレットの共著 *Dependencia y desarrollo en América Latina* (1969 年) を全訳したものである。翻訳に関しては、1978 年の増補改訂版をベースに、1979 年の英語版と 2004 年のポルトガル語の最新版が必要に応じ補足されている。また、カルドーゾによる「日本語版への序」が新たに加えられている。

本書は、3つの序（日本語版、ポルトガル語新版、初版）の後、「第1章：序論」、「第2章：発展の統合的分析」、「第3章：「外向きの拡大」期における基本的状況」（英語版補遺を含む）、「第4章：移行期における発展と社会変容」、「第5章：ナショナリズムとポピュリズム」、「第6章：市場の国際化—従属の新たな特徴」、結語、追記（1977年に発表した論文をベース）で構成され、本論の1969年発表から現在までの全貌が論述されている。また最後に、従属論を日本に紹介した恒川恵市教授による解説「本書の今日的意義について」や、訳者あとがき、人名・事項索引も掲載され、読者の理解を深めてくれる。

著者のカルドーゾが述べるように、原書は、かなり異なる視点に立つ従属学派の諸著作と結び付けられたことで、学術的成功の波に乗った。しかし実際は、中心と周辺という構図を受け入れつつも、構造と社会集団間の相互連関を歴史的・構造的に分析し、周辺の連携従属の発展は可能だと主張した書であった。本書のこのような歴史的・構造的視座は、近年のブラジルなどの発展を眼前にした時、グローバル化が惹起する途上国の変容を把握するうえで依然有益だといえよう。

(近田亮平)

杉山知子 著

『移行期の正義とラテンアメリカの教訓  
—真実と正義の政治学—』

北樹出版 2011年 201ページ

本書は、ラテンアメリカにおいて軍政期に行われた人権侵害を、それぞれの国がどのような形で政治的、社会的に解決してきたか、そしてその後の民主化と民主主義の定着とどうかかわっているかを、政治学の観点から論じたものである。民主移行期の移行過程において、軍事政権が行った人権侵害をどう裁くかは、大きな政治・社会問題であるが、その対応の仕方各国によって異なる。本書は、体制移行と正義と真実の追求を巡る問題点を、比較政治学の理論も援用しながら比較する形をとっている。

本書では、体制移行期の正義の概念を政治学的に整理し、第二次世界大戦後ラテンアメリカ地域で、民主化や人権問題がどのように扱われてきたかを米国との関係性を踏まえて概観する。続いてアルゼンチン、チリ、エルサルバドルの3カ国における軍政による人権侵害と、民主化後の対応を検討する。終章ではこれら3カ国の対応を比較し、政治的、法的解決の違いが各国の社会的・制度的背景の違いから来ていること、しかしいずれの国も恩赦などでいったん軍部の人権侵害を不問とした場合でも、後年改めてそれを裁くことによって、根本的な社会的融和を図っている事実をみることができる。著者は、これを民主主義の移行プロセスの一部と捉える。

今日大多数のラテンアメリカ諸国は民主的な政治体制を維持しているが、多くの国は過去に軍部による凄惨な弾圧の時代を経てきている。本書のケーススタディでは、それぞれの国の人権侵害を取り上げた映画がトピックとして紹介されているので、軍政の時代を知らない若い世代にも理解しやすい工夫がなされている。著者が最後に問題提起しているように、過去の負の歴史に国家がどのように向き合うかは、第二次世界大戦の結果を背負う日本にも共通する問題である。本書が、真実と正義の政治学の枠組みをグローバルな視点で考えるきっかけになることを希望したい。

(山岡加奈子)

堀坂浩太郎 著

『ブラジル—跳躍の奇跡—』  
(岩波新書 1380)

岩波書店 2012年 x+207+11 ページ

軍政から民主制へ、巨額の債務国から堅調な経済の債権国へと見事な変貌を遂げ、いまやGDP世界第6位、外交の舞台でもプレゼンスを高めているブラジル。同国は、2014年サッカーワールドカップ、2016年リオデジャネイロ五輪と、二つの大イベントを控え、今後ますますの発展が期待されている。

なぜブラジルは、この四半世紀余りの間に、自国の政治、経済、社会を飛躍的に改善することが出来たのか？現在のブラジルを支える原動力は何か？本書はそういった問いに答えるべく、ブラジル研究の第一人者である堀坂浩太郎氏が、一般読者向けに書き下ろした一冊である。

本書の内容は以下のとおりである。第1章で、まず、ジルマ・ルセフ現政権の取り組みを紹介したあと、第2章で、軍政から民主制への移行過程で進展した政治・経済の変容について論じている。第3章では、民政移管後実施された一連の制度改革を取り上げ、新生ブラジルの制度設計の実相に迫っている。88年憲法の起草、通貨制度改革や貧困撲滅政策の実施など、改革の積み重ねは、今日のブラジルの発展の礎となった。第4章では、豊富な資源、消費パワー、産業力・企業力、大統領外交など、世界の表舞台に踊り出るブラジルの原動力を明らかにしている。終章では、日伯関係を概観したあと、両国の新たなパートナーシップ構築の可能性について示唆している。

現代ブラジルを体系的に解説する本書は、教科書としても推薦できる1冊である。(村井友子)

小泉達治 著

『バイオエネルギー大国  
ブラジルの挑戦』日本経済新聞出版社 2012年  
253ページ

本書は、国連食糧農業機関（FAO）の生物資源の専門家である著者が、世界で最も先進的な総合再生可能エネルギーの供給体制と評する、ブラジルのバイオエネルギー産業について詳説した書である。近年のブラジルに関して注目される分野の一つに、エタノールをはじめとするバイオエネルギーが挙げられるが、日本においてその状況や歴史などはほとんど紹介されていない。したがって、本書を通じてバイオエネルギー大国であるブラジルの挑戦を知ることが、同国の近年の発展を理解するうえで有益であるとともに、わが国を含めた地球規模でのエネルギー需給について考えるよい機会を提供してくれるといえる。

本書は6つの章に大別され、「第1章：バイオエネルギーとは」、「第2章：ブラジルが進めた政策」、「第3章：ブラジルのバイオエネルギーの将来と食料需給に与える影響」、「第4章：バイオエネルギーと環境」、「第5章：ブラジルが進めた政策の意義とバイオエネルギー大国ブラジルの挑戦」、「第6章：今日日本がブラジルのバイオエネルギーから学ぶこと」、および、まえがきなどから構成されている。また本書は、専門的な分析手法による調査研究結果も含んでいるが、図表や写真も多く掲載され、一般の読者が内容を平易に理解できるような啓蒙書として出版されている。

本書に関して、ブラジルの先見性や長期的視野を高く評価する根拠が明確でない点、バイオエネルギーに少なからぬ影響を与えたセラードなどの内陸部開発の重要性が解説されていない点、用語の過度な反復などの文章表現が読者の理解を困難にしている点などを問題として指摘できよう。しかし、エネルギー、食料、環境などの視点を含め、世界各国との比較からブラジルの先進性を説明しており、東日本大震災後、エネルギー政策の方向転換を試みている現在の日本にとって学ぶべき点の多い書だといえる。（近田亮平）

本郷豊・細野昭雄 著

『ブラジルの不毛の大地「セラード」  
開発の奇跡』

ダイヤモンド社 2012年 252ページ

セラードとは、ブラジルの内陸部に広がるアマゾン川とラプラタ川の二大河川に挟まれた地域を示す。乾燥サバンナに似た植生をもっていたセラードの面積は、日本の5.5倍もある。しかし、開発が始まる以前の同地域は、不毛の草原とされていた。本書は、副題にもあるように、そうした不毛の大地を一大農牧生産地に変容させた日伯協力の記録である。

本書では第1章でセラードの植生に触れ、セラードが不毛の大地とされていたのは降水量不足が原因ではなく、100万年以上も地表の風雨化作用を受けた養分不足の土壌が原因であり、この問題が解決できれば十分に農業が可能であることに言及している。第2章以下では、そうしたセラードをブラジル側と日本の国際協力事業団（当時）が中心となり協力して開発を進めていった記録が丹念に記されている。特に第3章では1970年代に日本側でナショナルプロジェクトとしてセラード開発を位置づけ、「日伯セラード農業開発事業」が日伯両国の官民協力事業となり、その下での日伯農業開発株式会社設立など日伯の協力事業の展開が詳細に解説されている。第5章ではセラードが世界有数の穀物生産地帯になった現況を紹介し、第6章では農業研究目におけるJICAの協力のありかた、またブラジルでの農業研究を個人レベルにまで掘り下げて紹介している。第9章ではセラード開発が成功した要因として融資を含む政府の役割、企業家としての農家、広大な土地の存在、ブラジルにおける農業研究所の役割などを指摘して、セラード開発がブラジルの産業発展と深く関係している様子が語られている。

本書は日本が密接にかかわり、今日世界有数の穀物生産地帯となったセラード開発を分かりやすく、かつ総合的に解説してくれた良書である。

（宇佐見耕一）



フアーナ・カストロ 著,  
マリーア・アントニエタ・コリンズ 構成,  
伊高浩昭 訳

『カストロ家の真実  
—CIAに協力した妹が  
語るフィデルとラウール—』



中央公論新社 2012年 490ページ

本書はフィデルおよびラウール・カストロ兄弟の妹フアーナの回顧録の邦訳である。フアーナは、世間に流布しているカストロ家に関する話に多く含まれる誤解や中傷を正すことが本書執筆の動機だと述べている。その言葉通り、内容は家族ならではの描写が多く含まれている。たとえばフィデルが両親を非常に敬愛し、彼らの助言に耳を傾けることが多かったことや、モンカダ兵営襲撃事件のとき、剛毅な父アンヘルが心痛のため号泣したことなどである。フアーナから見た両親はごく普通の、家族の幸福を願う野心のない人々であり、カストロ兄弟の革命運動は、両親にとって息子二人の身の安全を案じる心痛の日々でしかなかったという。

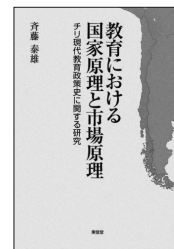
本書の後半で、フアーナは革命成功後バティスタ前政権側の人々や、革命派内部の抗争に敗れた人々の国外亡命を支援するようになる。彼女は1961年に反革命活動に限界を感じ亡命し、米国で亡命キューバ人を支援する活動に転じる。しかしニクソン政権が共産圏との関係を見直す政策に転換したとき、フアーナの活動も米国政府から承認されないものとなり、彼女はCIAと袂を分かつたのである。この過程をフアーナは、最初支持していた革命と「フィデルに裏切られ」、亡命先では「CIAに裏切られた」と表現する。

革命と冷戦構造に翻弄される個人としての彼女の人生は、多かれ少なかれ亡命キューバ人の多くが経験したものであるが、日本で広く知られているとはいえない。カストロの妹として知り得るカストロ家の私的な面も面白いが、亡命者の個人史として読んでも興味深い。

(山岡加奈子)

斉藤泰雄 著

『教育における国家原理と市場原理  
—チリ現代教育政策史に関する研究—』



東信堂 2012年 346ページ

1973年のクーデターによって始まったチリの軍事政権は、その強権によって世界に先駆けて新自由主義的政策を推進した。教育の分野でも、教育行政の地方分権化、教育バウチャーによる財政配分、教員の非公務員化、全国学力試験の導入と結果の公表を通じた父母の学校選択促進、高等教育機関設立の規制緩和、私費負担の増大、民営化、等が進められた。

本書は、序章において、チリの事例を新自由主義的教育政策の先駆と位置づけ、続いて第1章、第2章で、そのチリにおける歴史的背景を論じる。第3章から第5章までで、軍事政権下における新自由主義的教育政策の策定、実施過程、第6章から第8章までで、軍事政権の終焉、民政化以降の制度の見直し、教育政策を扱う。終章においては、新自由主義的教育政策に対する評価を論じている。

チリにおける新自由主義的教育政策の展開の具体的過程、全体像を記述する本書は、テーマの重要性や日本語による類書がないことを考慮すれば、多くの読者にとって興味深く、資料的にも価値が高いものだろう。また、著者は、「なぜチリという南米の小国において、かくも早い時期に、これほどのラディカルな新自由主義的教育政策が出現するにいたったのか」という問題提起を行い、その答えとして、チリ教育史の中にある「教育する国家」と「教育の自由」との拮抗的なダイナミズムが、軍事政権下において後者が優勢になったものという視角を提供している。

本書は、新自由主義的教育政策に関心を持つ者の必読書であるばかりでなく、外国の教育政策研究のスタンダードとしても参照されるべきものである。

(米村明夫)